



潮来市

平成17年1月

第116号

議会だより

発行責任者 議会議長 塙 信一

編集者 議会広報編集委員 〒311-2493 茨城県潮来市辻626 電話0299-63-1111(FAX)0299-80-1100



成人のつどい

第四回定例会

◎あいさつ..... 2～3	◎委員会視察研修報告..... 18
◎12月定例会概要..... 4～5	◎特別委員会報告..... 19
◎平成17年度予算要望..... 6～7	◎議会を傍聴して..... 20
◎一般通告質問(10名)..... 8～17	

新年の ごあいさつ



新年のあいさつ

潮来市議会議長

埜 信 一

市民の皆様、明けましておめでとうございます。
ここに希望の新春を迎えるにあたり、皆さんのご清福
とご繁栄を心からお祈りいたします。

私は、昨年の二月に召集されました臨時議会において、
議員各位の暖かいご推挙により、潮来市議会三代目の議
長に就任しました。これまで議会の円満な運営と市政の
進展を第一義として、誠心誠意努力してまいりましたが、
おかげをもちまして大過なく越年することができましたこ
と、これもひとえに皆様の御支援とご協力のたまものと
心から感謝申し上げます。

昨年は災害の非常に多い年でもありました。異常気象
の影響での夏季の猛暑に続き、秋には大型台風が多数上
陸し、日本各地に大きな被害をもたらしました。十月に
は新潟県中越地震が発生し、未だに自宅に戻れないで仮
設住宅で越年した人が大勢います。さらに十二月二十六
日にはインドネシア・スマトラ島沖地震による津波被害
で十五万人以上の死亡者が出てしまいました。犠牲者の
方々のご冥福と被害を受けられた皆様には心からお見舞
い申し上げます。

一方、北朝鮮による日本人拉致事件の被害者である曾

我さんのご家族が佐渡市で新しい生活を始めました。紀
宮様と黒田さんのご婚約も成立し、誠に喜ばしい限りで
あります。

六月五日には天皇・皇后両陛下をお迎えして全国植樹
祭が水郷県民の森をメイン会場に盛大に開催されます。
全国各地から一万人有余の来客が見込まれております。
あやめまつり期間と重なって大層な賑わいが創出され、
市の活性化に寄与するものと大いに期待をしております。
国による三位一体の改革の流れの中で、地方自治体の
運営はますます厳しい状況下にあります。私も議会
といたしましては、少子・高齢化社会に対応した社会福
祉の充実、安全で安心な市民生活の確立、教育文化の更
なる振興など、市民の皆様の立場にたって、全議員で大
いに議論をしながら、限られた予算のなかで最大限の効
果が得られるよう努力してまいります。

新しく迎えた平成十七年を希望に満ちた、飛躍の年に
したいと念願しております。なにとぞ、倍旧のご指導、
ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。新年のご
あいさつとさせていただきます。

新年のあいさつ

潮来市長

今

和



市民の皆様には、希望と期待に満ちた新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

旧年中は、潮来市政の推進に対し、温かいご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。どうぞ、本年もよろしくお願いいたします。また、市議会議員の皆様には、地域の発展と住民福祉の向上のためご努力を重ねられていることに対しまして、心から深甚なる敬意と謝意を表する次第であります。

さて、昨年を振り返りますと、猛暑、豪雨、台風、十月の新潟県中越地震の発生、さらには年末のインドネシア・スマトラ島沖での大規模地震後に発生した津波被害など、災害の悲惨さに愕然とさせられました。改めて亡くなられた方々、最愛の御家族を亡くされた方々に哀悼の意を表するとともに、一日でも早い復興を願うものでございます。

当市においても相次いで大型台風が襲来し、甚大な被害をこうむることとなりました。襲来の際には、多くの市民、消防団、議会、関係機関の皆様にご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。

特に、前川を中心とする水害は、平成三年の教訓を十分生かすことができず、残念な事態となりました。市としても、排水ポンプの設置は治水対策の要であり、茨城県の河川改修とあわせ、これまでにも国土交通省の設置方針を受け住民検討組織の意見を踏まえながら、事業主体となります国土交通省に設置要請をして参りました。

今後尚一層、国土交通省、茨城県、潮来市の三

者協議を密にし、改めて排水事業等の具体化に向け、国・県と一体となって整備を推進して参る所存でございます。

国内の社会経済情勢は今なお不透明で、地方を取り巻く状況は依然として厳しく、国と地方の税財政改革（三位一体改革）を、真の地方分権の実現ため、そして、国民各位の幅広い理解が得られるよう、展開していかなばなりません。

一方、市といたしましても、昨年、将来世代に過重な負担が生じないよう、公共料金などをやむを得ず改定させていただいたところでございますが、これからも引き続き「財政の健全性」に努めて参ります。私は、こうしたことに十分留意しながら、潮来市が未来に向かってさらに前進するための施策に、取り組んでいく所存でございます。

本年は、継続的に実施されている潮来第二中学校校政事業を推進し、潮来市を担う子どもたちの健全育成を図るために教育環境の整備を優先的に進め、市民の生涯学習活動をサポートするとともに、牛堀地区の活性化を目指すべく、牛堀第一小学校跡地へ既存建物を利用した市立図書館を平成十八年四月開館に向け整備いたします。潮来駅江寺線をはじめとした主要道路、稲井川周辺地域における幹線道路等についても、早期開通を目指して努力して参ります。

次に、本年六月五日（日）、天皇后后陛下をお迎えして「第五十六回全国植樹祭」が、当市の水郷県民の森をメイン会場として開催されますの

で、成功に向けて万全を期するとともに、水郷県民の森の整備促進にむけて努力して参ります。

さらには、教育・環境・福祉・防災等重要課題は山積しておりますが、市民の代表であり、行政に対するチェック機関でもある市議会の皆様と率直に話し合い、建設的な緊張関係を保ちながら、前へ、前へとさらなる明るい市政を推進することにも、市民の皆様方と協働したまちづくりに取り組み、いつまでも住み続けたいと思える「元気で勢いのある潮来市」を実現して参ります。

また、本年は長野県で知的発達障害者のスポーツの祭典である二〇〇五年スペシャルオリンピッククス冬季世界大会が開催されます。昨年の十月から二ヶ月間にわたり、障がい者の皆様をはじめ、たくさんの方ボランティア・関係者の皆様方により、「五〇〇万人トーチランin鹿嶋・潮来・神栖」の活動がすすめられ、各イベント会場とも大いに盛り上がりを見せ、大会の十分なPRと理解促進が図られました。大会の成功と「スペシャルオリンピッククス日本・茨城」が設立されますようご祈念申し上げます。

結びに、市民の皆様には、今後ともなお一層のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、新しい年が市民の皆様にとりまして、健康で幸せな年になりますよう心からお祈り申し上げます。新年のあいさつといたします。

こんなことを決めました

前川排水機場建設の早期実現を求める意見書など22件の議案等を審議

第4回定例会は、12月6日から14日までの9日間にわたり開催されました。主な議案は、補正予算4件、契約1件、同意1件、請願・陳情8件、意見書6件、その他2件です。

一般通告質問については、10人の議員が登壇し、執行部の所信が問われました。

人事

教育委員会委員の任命

潮来市教育委員会委員に、次の方が任命されました。

篠塚 健 一さん

延方東一八五四

昭和十二年九月二十七日生

会議経過

十二月六日(月) 本会議

市長あいさつ

議案審議

請願・陳情審査

出席議員 二四名

傍聴者 八名

総務委員会

十二月七日(火) 休会

十二月八日(水) 休会

十二月九日(木) 本会議

市政一般に関する通告

質問

出席議員 二四名

傍聴者 二〇名

十二月十日(金) 本会議

市政一般に関する通告

質問

出席議員 二四名

傍聴者 四八名

十二月十一日(土) 休会

十二月十二日(日) 休会

十二月十三日(月) 休会

十二月十四日(火) 本会議

追加議案審議

委員会審査報告

出席議員 二四名

傍聴者 四名

は、八〇名でした。

前川排水機場建設の早期実現を求める意見書

潮来市は、霞ヶ浦と北浦、常陸利根川、外浪逆浦と水に囲まれた水郷地帯であります。そして、潮来地区、津知地区、延方地区の中心部を一級河川前川が縦断をしております。今日まで、前川沿いに生活しております住民は、台風や集中豪雨のたびに浸水被害を受け、また、市道まで冠水する被害を受けてきました。まさに水との戦いの歴史でもあります。

また、前川には観光資源として前川十二橋、あやめ園等もあり、人々の交流の場としても活用されております。

潮来市第五次総合計画（後期基本計画）の中で、前川の河川改修にあわせ、景観や親水性に配慮し、地域住民の憩いの場になるよう護岸整備、内水強制排水等治水対策の促進が計画されております。また、平成16年3月、茨城県と潮来市が共同で計画策定をした「ふるさとの川整備事業」が、国土交通省に認定されました。

平成16年12月議会において、地域住民から前川強制排水ポンプ場設置の要望書が提出され、全会一致で採択いたしました。

水の被害からの一刻も早い脱却実現のため、国、茨城県、潮来市で協議をし、前川排水機場建設の早期実現に向け、早急に取り組まれることを要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年12月14日

茨城県潮来市議会

平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書

平成16年度政府予算においては、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な削減により、地方財政運営に支障を来すとともに、地方の信頼関係を損ねる結果となった。

平成17年度政府予算編成においては、平成16年度予算のような大幅な削減が行われることのないよう、国は誠実に対応し、国と地方の信頼関係を構築し、住民サービスの低下を来さないようにすべきである。

よって、国は、平成17年度政府予算編成に当たり、「地方交付税の所要総額」が確実に確保されるよう、以下の事項についてその実現を求めるものである。

記

1. 昨年のような地方交付税等の大幅な削減により、地方公共団体の財政運営に支障を来すことのないよう、平成17年度の地方交付税総額は、少なくとも平成16年度の水準以上を確保すること。
2. 税源移譲に伴い、財政力格差が拡大する財政力の弱い地方公共団体に対しては、地方交付税の財源調整・財源保障を強化して対応すること。
3. 地方財政計画上の歳出と決算との乖離については、投資的経費と経常的経費の実態を踏まえ、一方的には正すべきであり、一方的な不合理な削減は絶対認められないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年12月14日

茨城県潮来市議会

請 願 ・ 陳 情 の 審 査 結 果

議案番号	件 名	結 果
請願第 6 号	潮来市議会議員の定数削減に関する請願 (16・9・8 議員定数調査特別委員会付託)	継続審査
陳情第 7 号	要望書 (舟券売り場ポートピア潮来の建設) (16・6・9 環境経済委員会付託)	不 採 択
陳情第14号	要望書 潮来市立「日の出中学校」への体育館及び グラウンドの速やかな設置について (16・9・8 教育福祉委員会付託)	採 択
陳情第17号	要望書「福祉バス運行依頼について」 (16・9・8 総務委員会付託)	採 択
陳情第18号	郵政事業民営化に反対する要望	採 択
陳情第19号	「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する陳情書	採 択
陳情第20号	W T O ・ F T A 交渉に関する陳情書	採 択
陳情第21号	前川入口に強力な排水ポンプを設置する陳情書	採 択

物 品 購 入 契 約 の 締 結 に つ い て

契約の目的	契約の方法	契約金額	契約相手
図書納品業務	指名競争入札	44,026,500円	東京都板橋区高島平9丁目31番1号 株式会社 日販図書館サービス 代表取締役 川名 雄作

関係機関に意見書を提出しております

郵政事業民営化に反対する意見書

2004年4月長年の論議を経て、「今後、郵政事業の経営形態の見直しは行わない」と法律に明記した上で、新たな国営公社である郵政公社が発足したところである。

一方政府は、2007年に現在の郵政公社を廃止し、郵便事業・郵便貯金・簡易保険・窓口ネットワークの4分社化による「郵政民営化基本方針」を閣議決定し、次期通常国会へ関連法案を提出する懸念がある。

一層の合理化、時代のニーズにあったサービスの提供、企業会計の導入等した郵政公社の成果が出る前に民営化しようとするのは、拙速である。

郵便局は、全国にあまねく公平に配置されたネットワークを通じて様々な公的サービスを提供し、「国民生活の安定」、「社会福祉の充実」、「国民の利便性向上」といった公的役割を果たしている。仮に民営化されれば利益優先になり、不採算の名の下に郵便局の統廃合が進み、ユニバーサルサービスは維持されず、過疎化や地方切捨てに一層拍車がかかるのはほぼ間違い。

また、時事通信の世論調査では73.5%の国民が民営化に慎重な意見であり、早急に民営化すべきは12.6%と少ない結果が出ており、地域の一翼を担い、必要とされるサービスをあまねく公平に提供することは、国民の望みである。

したがって、このような郵政事業の果たす公共性・社会的役割の重要性を鑑み、現在の経営形態を堅持するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年12月14日

茨城県潮来市議会

高齢者虐待防止法の制定を求める意見書

高齢化が世界有数のスピードで進むわが国では、最近、介護が必要な高齢者を放置したり、家庭や施設内で高齢者に暴力をふるったりするなど、虐待が深刻化しております。しかしながら、高齢者への虐待は表面化しづらく、これまで家庭や施設内の問題として見過ごされてきており、児童虐待に比べ法整備などの対策も遅れているのが現状です。

虐待の背景には、限界を超える介護へのストレスや複雑な家庭内の人間関係なども含まれており、虐待を自覚していない家族も多く、介護家族を含めた精神的なケアが不可欠であるとの指摘もあります。

昨年、厚生労働省は、家庭内での高齢者への虐待について初の全国調査を行い、本年4月調査結果が発表されました。それによれば、「生命に関わる危険な状態」に至る事例が1割という深刻な実態が浮き彫りになる一方、虐待に気がついた在宅介護支援の専門職の9割が対応は困難と感じていることも明らかになりました。

この結果からも、高齢者虐待の定義を明確にすることをはじめ、虐待防止と早期保護への具体的な仕組みづくりが急務であることが確認されたところで。

そこで、地域社会全体として高齢者の人権を守る体制を充実させ、虐待防止のための具体的な対策を早急に実現するため、以下の内容をふまえ、高齢者虐待防止法の制定を強く要望いたします。

1. 相談窓口の設置と早期発見のための通報システムを確立すること。
2. 高齢者を虐待者から切り離す緊急保護のための一時保護施設等を整備すること。
3. 関係機関や家族のネットワークづくりを推進すること。
4. 施設職員や関係者への虐待防止教育を実施すること。
5. 高齢者虐待防止に関する国民への教育・啓発を推進すること。
6. 上記の諸対策を含めた高齢者虐待防止のための法律を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年12月14日

茨城県潮来市議会

予算要望書の提出

教育委員会

1. 継続事業の実施を図られたい。
 - ①中学校学習指導員配置事業の実施
 - ②中学生海外派遣研修事業の実施
 - ③社会人ＴＴ非常勤講師配置事業の実施
 - ④複式学級（徳島小）の市単独ＴＴ講師の配置
 - ⑤外国人英語指導助手配置事業の実施
2. 教育用コンピューター整備については、第３次コンピューター新整備計画（平成17年度完了）に基づき、充実を図られたい。
3. 日の出中学校体育館建設を早急に推進されたい。
4. 延方小学校・老朽校舎（Ｂ棟）の改築を早急に実施されたい。
5. 私立幼稚園と保護者に対する助成措置を講じられたい。
6. 小・中学校校舎及び公民館施設の施設補修費の確保を図られたい。
7. 潮来市立図書館の組織体制の充実を図られたい。
8. 小堀進生誕100年記念事業の継続事業として、小・中学生水彩画公募展の予算措置を講じられたい。
9. 元気っ子自然体験村事業の予算措置を講じられたい。
10. 総合型地域スポーツクラブ設立の推進を図られたい。
11. 日の出第２グラウンドの代替施設を講じられたい。

建設委員会

都市建設関係

1. 市道整備、雨水排水路整備について、地元からの要望も含めて整備をされたい。
2. (牛)1－3号線環状線、及び主要地方道路水戸・神栖線と直結する都市計画道路3・4・4潮来駅江寺線の整備に向けて積極的に取り組みを図られたい。
3. 須賀・曲松下開発事業については、区画整備事業に伴う道路整備を積極的に推進されたい。
4. 日の出地区の中央幹線道路の補修を積極的に進められたい。
5. 道路の路面について、下水道、水道、その他による影響で修繕しなければならない所を積極的に対応されたい。
6. 各地区の雨水排水路、草刈り、公園等の維持修繕を地元の皆さんに対応してくれるよう促進されたい。
7. 常任委員会で審査した案件を重視されたい。
8. 国道355号バイパスの整備、県道潮来佐原線から県道大賀延方線の新51号バイパスの路線決定について、関係機関へ積極的に要請されたい。
9. 潮来第二中学校前の県道大賀延方線の拡幅整備を県当局へ積極的に働きかけをされたい。
10. 急傾斜事業が早期に進められるよう、危険箇所の指定と採択を図られたい。

下水道事業

1. 地域の生活環境改善を図るため、面整備について事業の促進を図られたい。

2. 公共下水道及び農業集落排水施設への未加入者の水洗化促進を強化されたい。
3. 有収率の向上に向け、不明水の解消に努め更に引き続き経費削減に努められたい。
4. 調整区域については、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽設置事業の整備促進を図られたい。
5. 財政負担の軽減を図るため、公庫資金の借り換えを引き続き促進するとともに政府資金においても借り換えができるよう要望されたい。
6. 日の出の雨水排水については、基本的な調査を行いながら緊急時に於いて対処できる方策を検討されたい。

水道事業

1. 水道水源の水質検査の強化を図り、安全で信頼できる水の供給に努めるため高度浄化処理（オゾン処理）の施設を取り入れるよう検討されたい。
2. 水道事業会計に対し、より積極的な財政援助を図られたい。同時に受益者負担の軽減を図られたい。
3. 石綿管更新並びに新設管布設については、整備計画を樹立し計画的に進められたい。
4. 財政負担の軽減を図る為、公庫資金及び政府資金の借り換えが出来るよう要望されたい。
5. 漏水等の調査を行い、有収率の向上を図られたい。

議会運営委員会

1. 電子自治体の促進と将来的な経費削減の面から、各議員へパソコンの配布を願いたい。
2. 議員全体研修の際に、随行員（２名）の配慮を願いたい。
3. 政務調査費の支給を願いたい。

広報編集委員会

1. 議会だより表紙のカラー化のための予算を講じられたい。
2. 議会だより臨時号発行のための予算を講じられたい。



平成17年度 委員会

総務委員会

行財政改革推進室

1. 潮来市行財政改革大綱を見直しながら、強力に行財政改革を推進すること。
2. 各種団体等の補助金を精査し、活動の実態に合うよう見直しを図ること。

企画財政課

1. 合併まちづくり建設計画の後期計画（18～22年）を策定するにあたり、健全財政維持と自主財源確保に最善を尽くすこと。
2. 引き続き鹿行広域負担金の見直しを図ること。

総務課

1. 「潮来市防災計画」を早急に策定すること。

2. 公務能率の向上のため、人材育成基本方針に基づいた計画的な職員研修等を積極的に実施し、更に職員の意識改革に努めること。

税務課

1. 依然として景気の低迷が続いており、市税の減収は避けられない状況なので、収納率向上のため、収納体制の強化及び債権管理機構等の利活用により税の公平確保に努力されたい。
2. 口座振替の推進を図られたい。

牛堀出張所

1. 地籍調査事業の拡大推進を図られたい。

環境経済委員会

農政課

1. 本市の農業の在り方や農業育成のための計画を作成し、広く農業従事者に対して啓蒙し農業振興を図られたい。
2. 道の駅の特産品販売に向け、農産物並びに特産物の安定供給を図ると共に新たな農産物の特産品を開発し、農業振興につながるよう図られたい。
3. 生産調整100%を推進するために麦、大豆、景観作物を奨励されたい。
4. 米の自由化に向けた販売活動の強化を図られたい。
5. 異業種間の交流を促進させ地域振興発展のために、水郷県民の森（ビジターセンター）の有効利用を図られたい。

観光商工課

1. 経済不況や雇用対策など商工業を取り巻く状況は依然と厳しい状況であることからなお一層の商工業者への支援対策を図られたい。
2. 観光産業及び商店街活性化のための、諸施策への積極的な対応を図られたい。
3. 潮来商工会、牛堀商工会の商業振興推進及び合併に向け支援を図られたい。
4. 行政・観光産業関連団体（観光協会・旅館組合・商工会等）・観光ボランティア団体が観光事業に対しなお一層の連携を図られたい。
5. 各種イベント事業の運営方針等を見直しを検討し、自立を図られたい。
6. 牛堀商工業者の活性化のために、牛堀支所と小学校跡地利用について、商工業者との対話を図られたい。

環境課

1. 環境行政の基本理念を明らかにし、環境保全と創造

のための施策を総合的かつ計画的に推進していく、環境基本条例の制定及び環境基本計画の策定を早期に図られたい。

2. 長期的・総合的・広域的な視点にたって、計画的なごみ処理の推進を図る一般廃棄物処理計画の見直しに取り組まれたい。
3. 生ごみの減量化に役立つ、家庭用生ごみ処理機の補助金限度額の引き上げを図られたい。
4. 水質浄化対策の一層の推進を図られたい。
5. 不法投棄防止の対策に努められたい。
6. 土採取事業の適正な指導を図られたい。
7. 溶融スラグの利活用の促進を図られたい。
8. ヘルスランドさくら施設利用者の促進を図られたい。

農業委員会

1. 現在、地方分権改革推進会議の最終意見の中で、「農業委員会の廃止もしくは一層の緩和を検討すべき」との指摘がなされているところであるが、農地法等の法令業務や優良農地の確保・有効利用、担い手の確保・育成等を積極的に推進する。農業委員会の役割は非常に重要であり、農業委員会の必置規制は堅持しなければならないと判断する。したがって、今後とも農業委員会の役割・機能を十分認識したなか全面的な支援をお願いしたい。
2. 経済財政諮問会議の方針にあるように平成16年度から3カ年間で2割程度の農業委員会交付金削減が打ち出されている現状から、17年度に於いても段階的な削減が行われる状況であり、行政委員会としての農業委員会が統一性・公平性・客観性の機能を十分に発揮するため、更なる一般財源の充当化を図られたい。

教育福祉委員会

市民福祉部

1. 子育て支援事業の充実を図られたい。
 - ①学童保育の充実
 - ②子育て広場の充実
 - ③児童虐待ネットワークの設置
2. 高齢者福祉を充実させ、介護サービスの質的向上、介護予防及び地域ケアの推進を図られたい。
3. 高齢者のための就職の場、生きがいと社会参加、活

力ある地域社会に積極的に事業を展開していくことから、シルバー人材センターや高齢者クラブの補助金の確保に努められたい。

4. 予防接種、健康診断を充実させると共に、生活習慣病予防の学習会の実施を図られたい。
5. 健康づくり推進事業に取り組み、住民の健康管理、健康増進を図られたい。なお、継続してヘルスウォーキング事業の支援に努められたい。

一 般 通 告 質 問



笠間 丈夫 議員

全国に約三〇〇〇の活動団体があるが、市町村、都道府県が設置する「運営協議会」が設置されておらず、正式な活動が出来ない状況です。また、高齢化が急激に進展している現状から早急に対策が必要と思う。市長の考えは。

長期的な考えの中で 論議している

今泉市長

質問に入る前に、先の台風二
号・二三号、そして新潟県中
越地震におきまして、被害に遭
われた方々へのお見舞いと、亡
くなられた方々に対しましてご
冥福をお祈りいたします。

交通弱者の足の確保について

全国的に展開されている構造
改革特区の事例を元に、潮来市
における「交通弱者の足の確
保」について市の考えを伺う。
事例

- (一) 徳島県上勝町「有償ボラ
ンティア輸送特区」
- (二) 東京都練馬区「NPOの
移送サービス」
- (三) 茨城県土浦市「一〇〇円
バス」
- (四) 茨城県里美村「過疎地の
足確保」

高齢化社会を迎えて、交通弱
者の足の確保については同感で
すが、お客さんにそれだけ利用
していただければ、民間業者と
しても経営が成り立つわけで、
そういう状況でなくなったとい
うのが問題の原因であろうと思
います。

行政として、どのような対応
をしなければならぬのか。ご
指摘のとおり有償ボランティア
特区を利用しての運営の仕方、
また循環バスの運行と、いろい
ろと対策があるのも事実ですが、
財政という点もあり企画財政課
内にて、長期的な考えの中で議
論しています。

市民の皆さんの足の確保はか
りでなく、観光にも利用できる
ような循環バスの運行ができな
いか、例えば、高速バスから潮

来の中心市街地にお客さんを呼
び込む、また、市内各地区の公
共施設もあり循環バス、そして
観光にも役立つ運営方法を検討
しています。旧潮来町時代に公
共施設間の無料バスの運行も実
施してきましたが、利用者が少
なく断念しました。今後、どの
ような状況になるか真剣に議論
をしていかなければならないと
思います。

関鉄バス路線一部 廃止についての対応は

平成十七年八月に、関鉄バス
の路線一部廃止も予定されてい
る。通学の便についても早急に
対応する必要があるが、その対
応は。

行政として一定の 責任を果たしている

今泉市長

すぐにでも足の確保をしなけ
ればならないことに関しては、
社会福祉協議会の「福祉タク
シー」の制度があります。また、
通学については「送迎」という
ことで対応します。

一〇〇%満足はしていただけ
ないとは思いますが、行政とし
て一定の責任は果たしていると
判断しております。

水郷潮来のまちおこしに さつぱ舟の活用を

潮来観光の特徴として、水辺
のイベントを多く実施されてい
るが、メインはあやめまつり。
そのあやめまつりも若干低迷状
態を感じる。

そこで、もう一つの潮来の顔、
ボート・舟をもっとアピールで
きないか。既存のレガッタに加
え、サツパ舟の種目による娛樂
性のある協議やカヌー教室、市
民への普及とPRに地域対抗
サツパ舟レースなど新しいイベ
ントについて、市の考えを伺う。

過去のイベントを 踏まえ、検討する

根本企画財政課長

ご提案に関連するイベント
等々の事業については、かつて、
つくば科学博覧会を契機に取り
組んだ経緯があります。しかし、
財政状況、観光客の誘客の効果
という点などから、縮小、削減
の結果をたどってきました。

水の都の象徴という部分での
スポーツとして、関係する皆様
のご支援をいただきながら、よ
り親しみやすい大会の開催やそ
の底辺を担う市内の中学生への
普及、あるいは企業への参加の

呼びかけなど振興を図ってまい
りたい。

多様な舟を活用したまちおこ
しについては、過去のイベント
等十分踏まえ、市民の皆様が主
体となった運営形態づくりを前
提に検討をすすめていきたい。

ボート艇庫と常陸利根川 にホイスツ設置を

ボート艇庫（あめんぼ）と、
ボート場（常陸利根川）間には、
道路と堤防があり、舟の出し入
れ時、車の往来や階段の上り下
りが困難で小人数では、舟を出
せない場合もあり、普及を図る
ためにもホイスツ（簡易起重機）
を検討願いたい。

利用、普及状況を 見ながら検討したい

根本企画財政課長

競技会、通常の練習において、
交通安全等に十分注意しなけれ
ばならないが、艇庫の利用、普
及状況を見ながら、先のことを
検討したい。当面は、現状のま
ま安全に注意しながら利用をお
願いたい。

一 般 通 告 質 問



須田 富次 議員

おれおれ詐欺・架空請求 防止対策について

息子や孫、いわゆる親族であるかのように見せて、電話など巧みに振る舞って架空の口座に振り込ませる。手口も巧妙に、サラ金の取立てに脅されている状況を真似たものから、自動車事故などを装って修理代・慰謝料・示談金を請求するといった者まで様々であります。被害防止への取組状況、防御対策を伺います。

また、本年四月頃より架空請求が増えており、身に覚えがある人などは、被害にあっている。自覚のないまま支払に応じている方がおり、実態把握が極めて難しい。今後更に被害が拡大する恐れも考えられるが、防止対策を伺う。

市民の方へ情報を提供

久保木総務課長

おれおれ詐欺・架空請求犯罪は、依然として多発しており、茨城県内、潮来市においても被害が出ております。

市としては、福祉事務所に相談窓口を設けております。今年の四月から十月までに、架空請求関係で一〇〇件ほどの相談があり、職員のうちにも架空請求のはがきが来たということも聞いており、依然として続いているのは事実であります。

市といたしましては、広報等を通じ、市民の方が被害にあわないよう情報を提供していきたいと思っております。

地震対策について

十月二三日に発生した新潟中越地震は、震度七を記録した烈震でありました。二ヶ月経った今もなお避難を続けている方々を見ると、実に気の毒なことでございます。このようなことから地震対策については、常日頃から怠りないようになければならないと考えますので、以下数点お伺いいたします。

①防災訓練を実施したことがあ

るか。

②地震発生時の心得、対応の仕方などを記載した説明案内、リーフレットを全市民に配布する考えはあるか。

③災害が発生した場合、市内は大混乱になると考えるが、交通の確保、食糧の供給、正しい情報の伝達などの問題を検討したことがあるか。

各小学校区単位で実施

久保木総務課長

市全体の避難訓練は、潮来小学校を会場に本年度初めて実施しました。参加者は、児童、先生、自主防災組織、消防団員、市役所職員等六六六名になりました。来年度以降も引き続き、各小学校区単位で実施していきたいと考えております。

また、各自主防災組織がありますが、それぞれ独自の活動として防災訓練等を実施しております。全地区にまだまだ行き渡ってはいませんが、今後も区長さんを通じて、お願いしていきたいと思っております。

心得帳ですが、昨年、潮来市防災マップを全世帯に配布しております。ここに、防災の心得を載せてありますので、これを

利用していただき、防災に努めていただきたいと思います。

災害が発生した場合、早急に災害対策本部を設置します。職員、消防署、消防団等が中心となり、地域防災計画に沿って活動いたします。本年は、台風等がある度に対策本部をほぼ設置しております。また、いざというときに備えて、それぞれの家庭内で、避難所の確認、家族同士の連絡方法等について日頃から話し合いをしていただくことも大事な点であると思っております。広報等を通じてこれらは、お知らせしていきたい。

(再質問)

大地震が発生した場合の災害対策の手順を説明していただきたい。

久保木総務課長

地域防災計画にあります手順で説明させていただきます。震度四の地震が発生した場合、総務課職員が警戒体制ということで出動いたします。この後の推移を見て、総務課からそれぞれの課へ要請をしていきます。

さらに、その上の震度五



潮来地区避難訓練

弱の地震が発生した場合、非常体制となり災害対策本部の設置に備えます。この時点では、まだ、災害対策本部は設置いたしません。総務課並びにそれぞれの課の職員の三分の一が出動することになっております。

さらに、その上の震度五強以上になりますと、非常第一配備、第二配備、第三配備というように形で職員の動員をし、災害対策に当たっていく体制になっていきます。

(その他の質問)

◎特区構想について

◎企業誘致進捗状況について

一 般 通 告 質 問



薄井 征記 議員

潮来市の防災について

今年は大変な異常気象で、過去のデータによりますと、関東大震災クラスの震度八という大地震が二〇〇〇〜三〇〇〇年に一度起きるといわれています。その間に、八〇年くらいの周期で震度七クラスの地震も起きうるデータもあります。それが今年の異常気象であると思われる。

今年は、夏場に記録的な猛暑でして、全国各地夏日の連続でした。次に、台風が十個も上陸して、気象庁始まって以来の記録で各地に被害をもたらしました。それから新潟中越地震です。震度七クラスが何回も起きまして、中越の皆様には大きな被害で大変なご苦労であったと思います。

ます。

我々市議会議員も義援金を送らせていただきましたが、今後なお寒さが厳しくなる中で、中越の皆さんには頑張つて乗り切つていただきたいと思つているところでございます。

そこで、潮来市の防災ですが、台風二二号・二三号で水害等々の被害を受けました。市としても被害を最小限ですむように防災無線で避難放送をしたようにしたが、それが避難指示であったのか、避難勧告であったのか、自主非難を指示したのか、明確でなかったようであり、混乱をしたようでしたので市民の皆さんが迷わず安全な避難が出来るような指示をお考えか伺いたします。

区長・消防団等と十分協議をして

久保木総務課長

防災マップに明記されております第一次避難所が、各地区の集会所に指定してあります。それから第二次避難所、これが学校・地区公民館と指定しております。今後は、混乱が生じないように、前もって各地区消防団等と十分協議をして、指導をしていきたいと考えております。

台風が毎年のように来ておりますが、災害時には、区長さん、消防団員等により各地区の集会所を開けていただき、いつでも非難できるような態勢をお願いしていききたいと思っております。

急傾斜の耐震と草刈は

永山地区等の急傾斜の耐震は、震度いくつまで耐えられるのか。また、急傾斜の上部には、住宅や保育園や接骨院等があり、草木が生茂つてきて、火災等が起きると大変危険であり、関係住民から草刈り等管理は誰がするのかとの問い合わせがありましたので伺います。

原則的に地権者が行う

久保木総務課長

潮来土木事務所に確認したところ、急傾斜工事には耐震の対策考慮してはなく、また下草刈りは、原則的には地権者が行うということです。特に危険と思われるような傾斜とか樹木の大木のような場合は、土木事務所と協議をしていただきたいというようなことでございます。

地震時の液状化現象について

地震時に、田園地帯や埋立地で起きる液状化現象には、どのような対応をお考えか伺いたします。

基礎等を十分に

久保木総務課長

市の対策としては、平成九年度から水道管の敷設について耐震力のあるものを使用しております。埋立地等に住宅を建てられる方につきましては、基礎等を十分、ある程度の液状化に耐えられるようにしていったきたいと思います。

米の安値をどうするか

今年の米価は、一俵一万円から一万二千元位の値段で、大変な安値です。こういう安値ですと、潮来市の経済にも大きなマイナスになると思われます。

潮来市の場合には、戸数の四〇%が農家であり、その中の大半が稲作農家で、米の価格が安値になりますと農家経済も悪化しますし、潮来市の経済にも大きなマイナスになります。

このような時に、市として米

をどのように販売して行くのかお考えを伺います。

潮来市の米のブランド化を

鈴木環境経済部長

動向を推察しますと、今後の販売実績から数量が決ってくるのではないかとことでの懸念材料としての販路の確保ということになるのではないかと推察しております。

今後は、消費者や実需者に買ってもらえる米づくりを、先ず目指します。早場米として、あきたこまちの販売を増やすことやコシヒカリのブランド化に向けた啓発を積極的に行つていきたいと思つています。近隣の東町では、あきたこまち六〇%、コシヒカリ三〇%、残りミルキークインとか、その他諸々で成果を上げているということも聞いています。

これから農家の皆さん、そしてJA、その他の集荷業者、関係機関の皆さんと一体となつて、都市部への売り込みとその他を含めてお話し合いをした上で、生産から販売までの広報、宣伝、その他活動への対応を販売実績につながるように努力してまいりたいと思っております。

一 般 通 告 質 問



大平 幸一 議員

前川の台風、治水対策は

地球環境悪化により、年々温暖化が進み、今後二〇％位の雨量が多くなることが発表されております。利根川の周辺は低平地のため、古くから洪水に見舞われ、そして海との水位差が少なく、そのため水はけが悪く、洪水に拍車がかかり、一度豪雨があれば、排水がままならず、水害の常習地帯でありました。

前川においても過去、昭和十三年、三三三四cm、平成に入って三年九月、十月そして十三年、今年十月、台風二二号で水位の上昇（一部分）が二二二五cm、そして二三号で一m九三cmと床上床下浸水があり、住民の皆さんは、大変な苦しみを受けているのが現状であります。

河川は河口に水門、そして排

水機場、堤防の三点がセットされてスムーズな河川が運営されるわけであります。排水機場が設置されていないのが前川の現状であります。

前川ふるさとの川整備計画書が今年三月に作成されておりますが、治水対策を万全に進めてからの事業展開だと思えます。そこで質問は、今回の台風二二号で、前川の増水を移動式排水ポンプで対応したが、効果がなかった。その要因は。

ポンプ能力不足

今泉市長

一番の要因として、市が期待していた国土交通省の排水能力、一秒間に〇・五立方の移動式ポンプを常陸利根川河口部に配置し、運転したのですが、排水能力を上回る流入があったということです。これが効果がなかった要因だと思います。

（再質問）

〇・五立方の移動式ポンプでは、効果がなかった。排水機場が出来るまでの対策を伺います。

今泉市長

排水機場が出来るまでの期間は、もっと大きな排水能力のあ

る排水ポンプを国交省に要請していきたいと考えております。

排水機場は

今後、前川に対しての排水機場の進め方について伺います。

設置に向けて進める

今泉市長

国土交通省の考え方は、一日でも早く治水対策を進めなければならぬだろうと考えており、国も地元、市、そして県と早く調整しながら、十八年度の霞ヶ浦の河川整備計画とは別に、早急に決定しようじやないかと前向きな話しも出来てきたところであります。

十二月議会が終わり次第、私と県、国、それぞれのトップ会談をし、早急に建設の場所を調整し、予算獲得に向けて努力していきたいと考えております。

溶融炉の後は

九月議会の中で、溶融炉を止めることで、約一億円以上の削減が出来るのではと、提案しましたが、今後の方向性について伺います。

停止を検討

今泉市長

溶融炉は、目的を達成したであろうというような判断をしております。まだまだ技術陣と調整、検討をしていかなければならないというように存じますが、現在の状況の中では、指摘のとおり施設の停止を前提に検討して参りたいと考えております。

（再質問）

停止した場合の溶融炉施設の有効利用は。

鈴木環境経済部長

これまで市が取り組んできた環境行政を理解していただくためにも、環境体験学習施設等として幅広く役立つように対応してまいりたいと思います。

生ごみ処理機の補助金アップは

家庭用の処理機は、現在、補助金が上限で二万円、これを三万円に、平成十七年度より実施可能か伺います。

今後は三万円に努力

窪谷環境課長

生ごみ処理機の普及は、



台風での被害

ごみの減量化のため、有効な手段と考えており、補助金の補助率を二分の一に堅持したいと考えております。十七年度より、上限を三万円に引き上げられるよう努力します。

（再質問）

教育での活用は。

根本教育長

今、学校教育で環境教育は重要視されており、生ごみのリサイクルは、小さい時から身につけることは大事だと思います。今後は、試験的に学校を選んで、家庭科での調理学習や総合的な学習でゴミ処理機の使用をしたしたいと思います。



根本 又男 議員

台風襲来時の対応は

今年は、異常気象のせいか本土上陸十個で記録を更新し、西から日本海側に大きな被害をもたらした。潮来市でも台風二二号による被害状況は、床上浸水一件、床下浸水二〇件、住居の一部損壊一件、道路陥没・法面崩壊等一〇件、道路通行止め四件、避難状況（自主非難）一〇人があったようですが、台風襲来時の対応について、以下のことについて伺います。

- ①台風襲来時の風速や雨量で、避難場所は決められていますか。
- ②前川が増水した時に、大型排水ポンプを早急に設置して貰いたいと思いますが、どのように対応するのか。
- ③辻地区新町の下通りにあるマ

ンホール四箇所から約五〇cm位の高さまで水が吹き出たのは、何の原因だったのか。

④増水で被害の民家の排水や堤防の崩壊等での消防団員への要請は、何処からくるのか。また、日当はいくらか。

市の地域防災計画に基づき対応

箕輪総務部長

- ①非常態勢、警戒態勢というようなもののつとりやつて行く。避難場所等は、第一次が集会所、第二次が学校・公民館を指定している。災害本部長から避難命令が出た場合はそれにのつとり避難する。
- ③瞬間的に大雨が降った場合には、マンホールから雨水が入ってしまい。ポンプ場の方の機能が追いつかない。今のところ対策としてはない。
- ④消防団長から命令が発生され、費用弁償は一日一〇〇〇円でお願している。

今泉市長

- ②大型排水ポンプの早期設置については、最も効率・効果的で早急な対応が可能な場所への設置を三者協議の中で決定をし、実現に向けて努力していく。

（再質問）

マンホールの中へ入らない工夫や考察をしてはどうか。また、昼夜二四時間態勢で協力を貰うのに対し、何かほかの手当てとして予備費当からの支給はどうか。

本宮建設部長

辻地区で、市役所方面からの下水を左右に分水したり、県の流域の方に接続させる方法など、現在検討しているところだ。

箕輪総務部長

昼夜出てもらって、弁当も自分で持つということは、厳しいことであると認識しているが、麻生、北浦、玉造町等と足並みを揃えている。

（要望）

大型排水ポンプ設置については、市長さんや議員の皆さんとリーダーシップを発揮して、国や県に強く要望して、早期に設置出来ることを望みます。

三位一体改革について

国・地方財政三位一体改革として、国・地方の役割で、補助金削減三兆八千億、税源移譲二兆四千億、行財政改革の報告もなく地方交付税削減を行っている。

る。なかには、国と地方が二分の二つ出し合う義務教育費削減二年で八千五百億は来年秋までに中央教育審議会の結論まで待つこととなったが、社会保障費まで来年から削減しようとしている。

地方交付税で財務省案での県試算によると、潮来市は二〇〇三年度実績で三九億あったが、二〇〇六年度二九億の二六％削減の新聞記事を見たが、この通り削減されれば、潮来市として次のことについてどう思いますか。

税源移譲を期待して対応

箕輪総務部長

- ①国と地方の財政を見直す改革で、まだまだ不明な点が多い。
- ②十三年をもとに十六年の決算見込み等で比較すると、四億五千八百万円減となります。
- ③十五年度と十六年度を比較すると三億六千七百万円程度の事業の減です。
- ④税源の移譲ない。十六年の予

算で、国庫負担の削減分として所得税の一部を所得譲与税で交付することで、人口一人当り一六七三円の三万一二〇〇人で、五二三〇万円計上しているが、まだ交付にはなっていない。

⑤今後検討していく。

（再質問）

交付税の大幅削減、市町村に衝撃と懸念だとか、地方債残高が最高だとか、昨年度の市町村の決算が火の車、歳入や積立金は減少とか、これからどうするのか。その他、三二知事が全体像に不満、三位一体改革断行と課題先送りに強い懸念というようなことが、毎日のように載っていることについて、どう思うか。

箕輪総務部長

新聞の報道どおりの中身をそっくり当てはめると、事業の見直しをしなければならぬ厳しい状況にある。

（その他の質問）

- ◎安全な通学路の確保について
- ◎担い手の確保と今後の農業経営の在り方について
- ◎農産物品評会の開催を



橋本 きくい 議員

**北浦の水をきれいにする
市民の会と市の今後の係
わり合いについて**

北浦の水をきれいにする市民の会の一員として、私は平成十六年度の活動を通して、潮来市議会、県議会、各庁に陳情をいたしました。今年は八月、九月の北浦のアオコの異常発生について、未だ嘗てないことと受けとめ、飲料水に対する取り組みについて誰も反対できないところまで来てしまいました。市議会においては、私共の願いを理解していただきまして、意見書まで出していただき感謝しております。改めてお礼申し上げます。

具体策として、市に対する要望、県に対する要望、国に対する要望が重なり合うところもある

りますが、お互い話し合って目的達成に努めていただくようお願いするところです。市の考えをお伺いいたします。

**目的達成のため
市もともに頑張る**

鈴木環境経済部長

北浦の水をきれいにする市民の会の皆様方には、北浦水域の水質改善のために献身的な活動をいただき深く感謝申し上げます。また、国を始めとする関係機関への働き、大変ご苦勞様です。

去る十一月五日の県議会への陳情に際しましては、市の執行部の代表として参加させていただきました。活動趣旨を踏まえ、目的達成のため、市としてもにも頑張つて参りたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

霞ヶ浦導水事業について

霞ヶ浦導水事業については、平成二二年までに完成するといわれております。那珂川からの霞ヶ浦への導水については、十年前に土地改良団体もそれに気がつき、鹿行としても陳情をしているということ。北浦の

アオコ発生と同時に、私共の会としては合成洗剤三分の一運動に飽き足らず、早急に北浦の水の浄化に対応する行動の必要性を感じ、会合を重ね今日に至りました。霞ヶ浦導水の中間的立場の美野里町の立坑が、ちょうど巴川に通ずる水路になり、北浦に直接入ることになりますので、一番近道な対応の仕方と受け止めました。立坑に蛇口をつけるということ。このことについては、各市町村において応分の負担をしていただくよう要望しておりますが、市の考え方を伺います。

可能ならば是非実現したい

今泉市長

額賀衆議院議員が、会長をしております霞ヶ浦北浦治水環境期成同盟会という組織があります。これは、霞ヶ浦開発事業に向けて、亡くなられました橋本登美三郎先生が、長く会長を務めておられまして、霞ヶ浦開発について様々な地元の声を中央に届ける組織でございます。私も、副会長を務めております。この導水事業における北浦への通水に関しましては、内部でいろいろ議論しているところでご

ざいます。導水事業そのものが、当初の計画より若干縮小しているということですが、ご意見をいただいたとおり、私共もその考えに関しましては、可能ならば是非実現したいと考えております。

北浦のヘドロ対策について

北浦のヘドロ対策については、各堤防沿いに約八〇m程の前浜をつくり、そこにアシ、マコモ、ガマ等の草を植え、自然浄化につなげたいと思います。現在、ヘドロ対策として、霞ヶ浦の浮島等に埋立てをしておりますが、北浦もその様なヘドロ対策をお願いして、北浦全域に前浜づくりを提案いたします。

ヘドロについては、受入側として、潮来土地改良区の一部延方干拓を用意いたしました。嘗て十年前、自主的に組合員が将来の米作に不安を持ち、埋立てをして新しい農業の生き残りを考えた時点もありました関係上、このことについて最近再度確認しましたところ、再び会員の同意を得ましたので、四m以上の埋立てが可能であることを確認した次第です。

以上のような訳で、時代は動

**地元の声を
国へ届けて参りたい**

今泉市長

ご指摘のとおり水質の浄化に對しまして、浚渫は非常に有効であると伺っております。延方干拓土地改良での総代会で、浚渫の土の搬入場所にするということで決議があったとお聞きしております。

霞ヶ浦河川事務所に対しましては、可能性というものを確認しているところで、機会あるごとに、地元の声として国の方へ届けてまいりたいと思っております。

一 般 通 告 質 問



小沼 英明 議員

公共料金値上げのその後

本年度より、上下水道・ゴミ袋・ヘルスランドさくらが、値上げになった。実際の使用量・利用者数への影響は。更なる値上げもありうるのでは。

五年に一度見直しが基本

橋本水道課長

半期を過ぎ、十月末で使用水量は一六八万五三立方メートル、対前年度比で七八七九立方の減。率にするると〇・四七％の減。使用者への影響は、猛暑であったにもかかわらず増加しなかったのは、低迷する経済状況とあわせ使用料金の改正による節水意識のあらわれかと思う。

本宮建設部長

下水道については、数量は十

月末現在で一・三万八三九〇立方メートル、四〇・三五立方の減。率にして〇・三五％の減。使用料金については、二億四〇七〇千円で、対前年度比一九八七万五千円の増額となる。

鈴木環境経済部長

可燃ゴミ袋の四月から九月までの手数料収入は、一〇四七万二千円となり、可燃ゴミ減量化という点では約十三％、六一七トンの減少となり、処理費用にすると単純計算で約二七〇〇万円が削減できたことになる。

ヘルスランドさくらは、四月から九月までの上半期の使用料収入は七九三万九四〇〇円、昨年同時期の九二万九二〇〇円の増、割合では十三・三％の増。

一方、利用者数は一万八六三三人と昨年の同時期の二万八一六三人に比較すると、九五五〇人、三三％の減となり、利用者増加対策の様々な取り組みをし推移を見守っているところである。

今泉市長

公共料金は、大体五年に一回くらいは見直しが必要であるといわれているので、財政をにらみながら決断していきたいと考えているが、私自身は当分の間、公共料金の値上げはしないという

強い意志はもっている。しかし、財政状況を考えた時、値上げをせざるを得ない状況も出てくる可能性も否定できない。

(再質問)

水利権が、上下水道料金へ反映しているのではないのか。県水に上水道は一本化した方が将来的には水道料金は安くなるのでは。

橋本水道課長

水利権は、元利合計十億三九〇八万強、二三年間四五〇〇万前後を独立行政法人水資源機構へ支払っている。料金改定の算定には、十分反映されているといえる。また、田の森浄水場施設の改築と県水受水一本化、鹿行水道事務所の施設能力の問題も踏まえながら、近い将来決断していかなければならない。

(再々質問)

老朽化している五〇〇ミリの管や二七キロに及ぶ石綿管の布設換えを考えると、その費用規模とさらに値上げはないのか何う。

橋本水道課長

小泉から日の出へ行く五〇〇ミリの幹線の管は腐食、浸食し二度漏水し、またいつ漏水するかわからない。工事については、

国道を占有するので、実施計画とあわせて申請したい。設計ができ次第予算化を計りたい。

石綿管布設換えは、設計事務費を含め十一億一〇〇〇万円と試算している。補助事業に該当するので、採択となれば事業期間は五年間で補助率四分の一残りは市の単独負債事業となる。

財政・人的配置を考え、来年は見送る。事業実施をすれば、当然改定に当たつての算定に入るので、市長答弁のとおり今後十分調整検討していく。

市民グラウンドについて

日の出第二グラウンドを鹿島都市開発へ契約満了につき再来年返すようだが、これからの構想にグラウンド整備はどのように考えているのか。

財政状況を考え検討する

内田教育次長

平成十七年度末をもって、借用契約が切れ、代替措置が必要となる。財政状況に配慮しながら、前川運動公園の段階的な整備、かすみの里運動公園の利用、学校施設の地域への開放等の充実、利用促進を図り対応していく。

グラウンドの整備については、潮来市第五次総合計画後期基本計画の中で、総合体育館の整備の検討、運動公園、市民プールの充実と管理、利用促進を図るとあり、それを基本とし今後検討する。

(再質問)

「スポーツ振興課」なる課を作り、計画・運営・管理まで一本化し、スポーツ合宿の誘致までしたら良いのでは。旅館業、スポーツに土地を貸せば、芝を植える管理しても良いという話もあるが。

内田教育次長

一貫性があればやりやすい。関係部署と検討したい。貸し出しについては、グラウンド・プールは市民の優先を基本に収入増にもなるので貸し出す方向で検討したい。

(その他の質問)

◎前川整備について

・リバーウォーク

・強制排水機場の設置場所

・災害時のFMラジオ放送

◎不納欠損額の減少について

◎中心市街地活性化について

一 般 通 告 質 問



久保木 総務課長

防犯機器の普及促進を

平成十六年上半年期の麻生署管内の犯罪の内、八四％が窃盗犯で、その内空き巣などの侵入盗は二六・九％にのぼります。

「もし強盗が家に侵入してきたらどうするか」各家庭でこのような話題ものぼる昨今、犯罪に遭わないよう、命と財産を守るため、自衛手段も考えるようになりまし。

麻生警察署においても、警報ベル、防犯カメラ、ピッキング対応カギ、センサーライトなどの防犯機器の普及促進と防犯設備の設置要請をホームページに掲載しています。麻生署の要請に対して、具体的な方法や設置手段などの指導はあるのか。また、本市の取り組み状況を伺う。各家庭で防犯機器の購入及び設置しやすいよう市の助成や電

気設備業者などの紹介を制度化してはいかかが提案します。

住民相互のつながりで防犯

久保木総務課長

麻生署からの要請は、今のところ来ていません。これは、麻生警察署の今後の検討課題であり、方針ということのようですので指導なども来ていません。防犯機器の制度化も現在のところ検討していないが、地域防犯は住民相互のつながりで、力を結集し推進したい。

(再質問)

同居家族や近隣へ緊急事態を伝える警報ベルなどの防犯機器の普及を市を挙げて取り組み、犯罪の抑止力になると思うが。

久保木総務課長

防犯機器については、警察等との協議も必要になるので、生活安全課等と相談していきたい。

(再々質問)

防犯関連として、市内の全小學生に防犯ブザーが配布されましたが、普段の携帯を促す働きかけを願いたい。

久保木総務課長

単に防犯ブザーを子供たちに持つて頂くだけでなく、各家庭で防犯に対する話し合いをしていただきたいということを含め

て配布しました。教育委員会を通じて、学校にお願いしてまいりたい。

公用車の経費削減を

潮来市には、九六台の公用車があると聞きましたが、年間維持管理の経費はどのくらいか。一部の自治体では公用車をリース契約し、成果をあげているところもある。現在、リースバック方式と順次入れ替え方式の二つの方法があるが、本市も検討すべきと考えるが。

今後の課題として検討する

久保木総務課長

燃料、整備費等を含め約二十万円かかっている。(一台当たり二〇万八千円)行財政改革の推進として、公用車の適正な維持管理、運行を図るため、総務課で一括予算計上と一部集中管理を実施している。車両の買い替えは、軽自動車を目としていきたい。リースバック方式は、自治体にとって有利かどうか検討を詳細にしていきたい

(再質問)

現在の台数が適正か否か、稼働率を調べる上で、運行記録をとるべきと考えるが。

久保木総務課長

公用車は、減らしていく方針

で、今年も購入していない。運行状況から稼働率を年度ごとに調べていきたい。

(再々質問)

公用車の一部を共用で使う。貸出予約システムの導入は。

久保木総務課長

集中管理方式ということで、現在は十数台ですが削減を目的に、十六年度から取り入れました。総務課で貸し出しの予約を管理しているが、更に拡大をしていきたい。

ヘルスランドさくらの有効活用について

今泉市長は、平成十六年度の市長所信要旨において、「ヘルスランドさくらについては、昨年、高齢者の介護予防と生きがい活動の支援を行うために介護予防事業により浴室をはじめとする関連施設の改修を行い、施設の拡充を行っているところであり

ます。今後は施設の有効活用を図りながら、高齢者をはじめとする市民の方が元気で健康に暮らせる明るい地域社会づくりを目指してまいります」と述べられました。

ところが本年四月、利用料金を値上げした結果、高齢者の憩いの場を取り上げた形となり、市民の不満の施設となった。折角の施設の改修も利用者が激減

しては宝の持ちぐされです。そこで、平成十六年度上期と前年同期の利用者数を伺います。夕方五時からは市内の七〇歳以上の高齢者は無料に、市内の一般者は三〇〇円の利用料にして、高齢者の生きがい活動の支援を行うと共に、市民から喜ばれる施設運営を図るべきと考えるが行政の所見を伺う。

料金サービスを検討する

鈴木環境経済部長

平成十五年度上期は、一日平均一八二名、平成十六年度は一二〇名で三三・九％の減。高齢者は三九％の減になる。

料金サービスについては、アンケート調査の分析結果を踏まえて検討します。

(再質問)

利用者は、月を追う毎に減少していると思うが、当施設建設の目的に立ち返り、利益を度外視してでも多くの人に使ってもらうのが本筋。料金も最終的には、平成十五年度の料金に戻すべきと考えるが。

鈴木環境経済部長

利用者は、減少傾向で推移している。料金については、十二月一日より五回の利用で一回無料にするサービスを始めました。今後の動向を見極めながら検討させて頂きたい。

一 般 通 告 質 問



吉川 俊 議員

県域テレビ放送の課題は

NHK県域放送の受信が十二月一日から始まった。放送に伴う潮来市における課題と対策は。

受信できない地域の解消

矢幡秘書広聴課長

機器の接続と仮設スタジオが必要ですが、市役所が手狭で場所の確保が課題。潮来市内で一部受信できない地域があるので、全域で受信できるように要望します。

専属の担当者を定めては

県域テレビを最大限活用するため専従者を定めては。

連絡を密に

小沢助役

専門的な職員の配置はいいと

思う。しかし、平成二十二年までに五〇名削減する計画です。で、今後職員の連絡を密にし、少数で最大の効果を挙げるよう指示してまいります。

前川の治水対策は

今回の台風での警戒体制と今後の取り組みは。災害発生時には自衛隊の出動要請も極めて重要。安全な避難路・避難所を確保し周知するための分かり易いマップ等の早期作成を。

必要に応じ自衛隊も要請

久保本総務課長

防災計画により災害対策本部を設置し、消防団等により活動しました。自衛隊等の要請は重要なこと。必要があれば市長が要請する。日の出地区の雨水排水事業は実施しています。マップは昨年度全世帯に配布したものを当面利用していただきたい。

非常時は応援要請する

根本企画財政課長

非常時には、移動式ポンプが不可欠です。現在は一台河川事務所にあるが、非常時体制として要請していきたい。

被災者への認識は

治水は国の基本的な仕事であ

る。市長の前川治水問題と被災者に対する認識は。

重く受け止めている

今泉市長

二千七百名の要望は「重く受け止めている」ところです。市長は当然市民の生命・財産を守る責任があり、台風二十二号では重大な決断をし、要望がなくても動く決断をしました。私は、毎日の決断は政治生命を懸けていることも申し添えます。

自主防災当面の課題は

市民への避難路・避難所の周知方法は、分かり易い表示をすべきでは。

第一次は地区集会所

久保本総務課長

第二次避難所は学校、公民館で表示してあります。第一次避難所は地区集会所で表示がないところもあると思います。

予算の見直しは

総務省は、自主防災活動を支援する環境整備をしている。千葉市では、防災用資機材購入費や訓練費の助成をしている。予算はスクラップ＆ビルドで見直しも必要では。

予算措置も考慮

久保本総務課長

防災関連事業のなかで見直しを考えていきたい。

学校の防災教育は

防災教育を充実し正しい知識を涵養しておくことが肝要。児童・生徒に対する防災教育への取り組みは。

計画的に展開

根本教育長

災害発生時にとるべき避難行動を幼稚園、小・中学校で教育全般を通じて計画的に展開しています。重点は防災教育と避難訓練。発生時の対応の仕方を発達段階に応じ指導し、地震などを想定、年二回から四回実施して、反射行動を起こせるようにさせています。

友好都市と災害協定を

友好都市と盟約を締結している市町村も多い。有事に備えて友好都市を選定し盟約を結んでは。

協定相手を選定中

箕輪総務部長

災害時協定は結んでいません。中越地震をみて協定の必要性を痛感し現在選定しております。

ドラマ等ロケ実績は

去る三月、TBSの「弁護士高見沢響子」(市原悦子主演)がJR潮来駅前で撮影された。ロケ実績とテレビ放映等の市民への周知方法は。

撮影収録は十八本

鈴木環境経済部長

十一月現在、映画、ドラマなど二十九本の撮影相談があった。撮影収録はドラマ四本、CM二本、情報機構関係十本、ビデオ二本の合計十八本です。広報紙やホームページでできる限り示唆します。

FC設立の進ちよくは

民間主導のフィルムコミッション(FC)設立の進ちよく状況は。

観光協会等と設立準備中

鈴木環境経済部長

ロケ誘致用のロケ・ブックの作成などを含め民間と観光協会との協力のもと設立に向け、現在準備しています。(平成十六年第一回定例会で「FCを活用した地域活性化対策」の関連質問)

(その他の質問)

- ◎いわゆる「潮来時間」について
- ◎牛堀第二小学校の跡地利用について
- ◎児童虐待防止方策について

一 般 通 告 質 問



今泉 利拓 議員

来年度の予算編成について

国の三位一体改革の影響で、国からの補助金や地方交付税が間違いなく減る。平成十六年度にくらべて、どれ位の補助金や地方交付税が減ると市では予測しているか。また、来年度は、どういう方針で、予算を編成するのか。

縮減型の予算編成を

今泉市長

仮試算だが、平成十七年度は平成十六年度比で一億三千万円から一億五千万円、補助金や地方交付税が減る。予算編成は、緊縮型としたい。

“市民の命と暮らしを守る”政策に予算付けを

潮来市民の水道水の原水取水口の直近集落、水原地区の農業集落排水事業は、優先して進めなければならぬとこれまで主張してきた。九月議会で本宮部長は、市長と協議して、方向づけだけはしたいと答えていた。市長との協議の結果はどうなったか。

公共下水道の水洗化率が延方地区は五六・一%なのに、大洲地区で工事が始まった。大生原北部の普及率が、九〇%にならなければ、水原地区の農業集落排水には入れないと市側は言っている。行政の公平性から言っても、これで良いのか。

潮来地区の公共下水道の普及率（水洗化率）は、全地区で八一%

本宮建設部長

大生原北部の加入率が、おおむね九〇%を超えた時点で、市の財政状況を見据えながら判断していく。公共下水道の水洗化率は、全体で八一%。延方地区の加入促進に努力していく。

前川排水機場について

前川整備に二〇億円の予算がついているそうだが、この金は、前川の排水機場づくりには使えないのか。前川の排水機場は、

直ちに、作れる所に作るべきではないか。

二〇億円は河川改修工事費

根本企画財政課長

前川の堤防のかさ上げ。川幅の拡張など、河川改修事業費としての予算だから、この費用を大型排水機場づくりの方へは回せない。

今泉市長

前川の排水機場をどこに作るかは、三者（国・県・市）一体となって決定していきたい。

民間の観光関係者のヤル気に市の支援を

民間の人達が、自主企画した「月まつり」は、潮来の観光関係者に、新たな意欲を感じるイベントとなった。せっかく芽生えてきた観光関係者のヤル気に、市役所としても何らかの手助けをする必要があるのではないか。

来年（平成十七年）は、船頭小唄で知られる野口雨情没後六〇年。潮来を全国に知らせてくれた功労者、花村菊江、橋幸男両氏がデビューして四〇年になる。市の有志が実行委員会を作ってイベントを計画している。意義あるイベントには、市としても財政支援を考えるべきではないか。

ないか。

「月まつり」は、市の補助も活用

鈴木環境経済部長

「月まつり」は、観光協会の十六年度の事業計画の実施。これに、藍、アイ潮来商店街振興協会が共催事業で参加した。市としては、既存商店街活性化支援事業で支援している。来年度（平成十七年度）の「月まつり」も、潮来の観光産業の現状をとりえ、意欲的に観光協会が、自主的に取り組む姿勢を評価している。

市としては、施設提供や広告宣伝などの支援や財政面も含めて、来年度（平成十七年度）予算に組み入れられるよう努力したい。

団体補助の有り方について

来年度（平成十七年度）も、各団体への補助は、一律カットする方針で行くのか。

個別に検討していく

矢幡行財政改革推進室長

補助金については、十分活動内容を調査し、めり張りをつけた補助に努めていきたい。

二年連続、“米の減反”未達成について

昨年（平成十五年度）八八・七%。今年（平成十六年度）は、八三・四%。一〇〇%達成出来なくても、市の事業推進には影響ないのか。影響がないのなら、はじめから“減反”は、八〇%台を目標としても良いのではないか。

影響はある

香取農政課長

米の生産調整の達成状況に基づき、優先配慮を行うとしており、農機具等購入への補助、土地改良事業等に影響がある。将来的にも、生産調整は必要不可欠であると考えている。当初から、八〇%台とする方針は出れかねる。

（その他の質問）

◎市内の幹線道路。有料道路、県道潮来・佐原線沿いの土地利用上の規制緩和のその後について。

◎企業誘致を専門に担当する職員の配置について等。

議会運営委員会研修視察報告

期 日：平成16年10月25日（月）～26日（火）

研修地：群馬県沼田市議会

内 容：議会運営について

参加者：議 長 埴 信一

委員長 高塚 直

副委員長 今泉 利拓

委 員 須田 富次 芝田 貢

大久保英雄 杉本 俊一

藤崎 忠徳 加藤 政司

研 修 内 容

今、地方分権が進展する中、地方議会の役割がますます重要になってきております。いかにしたら議会の権能を充実させ、議会の活性化を図ることができるか、それぞれの地方議会が自ら求められている課題であります。今回、議会運営全般にわたり先進地である沼田市議会を訪問しました。

今回の視察研修地である沼田市は、群馬県の北東部、赤城山・子持山・三峰山の三山に囲まれた沼田盆地にあり、平地が少なく総面積の65％は山林原野である。永禄3年（1560）に沼田氏が居城し、以来城下町として栄えてきました。昭和29年4月沼田町を中心に1町4村が合併し、市制を施行、以降国道17号線の新潟に通じる三国トンネル、国道120号線の日光に通じる金精峠の開通、上越新幹線、関越自動車道の全面開通により、立地的に観光型の交通拠点として、観光北毛の中核都市として発展しています。人口は、現在約47,500人で、昭和55年頃からずっと変化していないということです。

最初に議会事務局から沼田市議会の概要について説明を受け、その後意見交換を行いました。印象に残った主な事項を記してみますと、まず議員定数は22名で、委員会は総務文教、民生福祉、経済建設の3委員会、

各委員会の議員構成は各7名である。ただし、議長はどの委員会にも属していない。議会運営委員会は潮来市と同じ8名である。

これまでの議員定数の削減経過であるが、昭和58年に30人から28人へ、昭和62年に28人から26人へ、平成7年に26人から25人へ、平成10年に25人から24人へ、そして平成15年1月1日以降の選挙から現在の22人になっています。いずれも区長会からの申し入れにより、全議員で大いに議論し、最終的には議員提案で条例を改正してきたということでありました。

議員報酬は33万9千円で潮来市よりも8万円高く、議員活動の経費として支給される政務調査費は2人以上の会派に限り、年額一人当たり18万円を一括交付しています。潮来市は支給していません。ただし、政務調査費の使途について市民の監視が厳しく、食糧費は認めていないということでした。

沼田市議会の特徴としては、議員の兼務報酬は農業委員、監査委員を除いて11年度から支給していないということでした。ただし、農業委員は13年度から議員の就任をやめているし、各種審議会等への議員の就任制限も行っているそうです。平成12年12月定例会において、議員提案により『沼田市議会議員の各種委員会委員への就任制限に関する決議』を行い、現在は法的に位置づけられているものに限定して就任している。

その他、予定時間をオーバーしての活発な意見交換を行ったが、市議会の運営や各種審議会等への議員の就任制限、議員定数の削減状況等たいへん勉強になりました、学んできたことを早速当市の議会運営に生かし、市民の皆さんが安全で安心して暮らせる、“豊かで住みよいまちづくり”をするため、議会の効率的な運営に一層の努力をしてまいりたいと決意を新たにしましたところでありました。



議員定数調査特別委員会報告

潮来市の場合の議員定数は、地方自治法によると上限26人となっていますが、合併の効果、財政状況、その他諸々の要因を考慮し、平成14年12月定例会において、議員定数条例を24人と定め、平成16年2月の潮来市議会議員選挙より適用し、現在24人の議員で議会を構成しております。選挙後、次の市議会議員選挙に向け、議員定数等のあり方について、さらなる調査検討が必要であるという考えから、平成16年6月定例会において、議員全員で構成する議員定数調査特別委員会（委員長：小峰義雄 副委員長：塚本誠一）を設置したところです。

議員数に対する考え方は、様々であると思いますが、議員数を極端に減らすということは、少ない人数で市政の監視に当たるわけですから、それだけ市政に対しても住民に対しても、目の行き届かない点が増えることとなります。しかし、議員数を増やすと経費も増えていきます。現実的な問題として、議員数は、その自治体が議会に対し支出できる予算額を考慮しなければなりません。したがって、議員数を減らすということは、経費が安くなる反面、市政を監視する力が弱くなるということも考えなければなりません。議員数は、有権者が自分の自治体を監視するための代表者として相応しい候補者だけを選びうる最大の数が理想となります。

これまで議員定数調査特別委員会として調査してきました資料の抜粋が、下記の資料です。今後、さらに調査検討を引き続き行い、潮来市に適正な議員定数を考えていきたいと思っています。

全国市議会議員報酬額調査

	最 高	最 低	平 均
5万人未満の市	629,000	239,000	345,000
全 国	1,000,000	239,000	440,000

県内市町村議員定数等調査

	人 口	定 数	報酬額
市 平 均	82,057	25	403,864
町村平均	19,325	17	279,921
市町村平均	35,953	20	312,773

全国市議会議員定数等調査（同規模自治体）

県 名	市 名	人 口	定数	報酬額	県 名	市 名	人 口	定数	報酬額
茨城県	潮来市	32,000	24	259,000	山梨県	韮崎市	32,000	20	355,000
	下妻市	36,000	22	370,000	新潟県	村上市	31,000	22	282,000
	高萩市	34,000	18	375,000	長野県	駒ヶ根市	34,000	21	301,000
	笠間市	30,000	15	360,000	福井県	小浜市	34,000	21	350,000
岩手県	江刺市	34,000	24	359,000	島根県	太田市	34,000	22	345,000
宮城県	角田市	34,000	21	352,000	広島県	大竹市	32,000	18	370,000
秋田県	男鹿市	30,000	22	359,000	佐賀県	鹿島市	34,000	22	358,000
山形県	長井市	32,000	21	360,000	熊本県	水俣市	31,000	22	341,000
福島県	二本松市	36,000	22	375,000	鹿児島県	指宿市	30,000	22	271,000
千葉県	八日市場市	33,000	22	335,000	沖縄県	平良市	35,000	24	342,000

近隣市町村議会議員定数等調査

市町村名	人 口	定数	報酬額	市町村名	人 口	定数	報酬額	市町村名	人 口	定数	報酬額
鹿嶋市	63,000	26	342,000	神栖町	51,000	26	330,000	旭 村	12,000	18	228,000
麻生町	16,000	18	252,000	波崎町	39,000	26	266,000	東 町	13,000	18	302,000
北浦町	10,000	18	245,000	鉾田町	28,000	22	240,000	佐原市	48,000	24	350,000
玉造町	14,000	18	249,000	大洋村	11,000	16	230,000				

議会を傍聴して



日の出二丁目区長

浅野 三郎 さん

平成十六年第四回定例会を傍聴し、市議会議員の皆様が議案について慎重審議されている様子を拝見し、敬意を表したいと思います。

通告質問が行われていましたが、

私が傍聴した日は、「潮来市の安全・安心な町づくり」についての質問がありませんでしたので残念です。日の中学校の体育館の案件の通告質問が行われ、議員の方が親権者の気持ちになり真剣な質問をされていました。したが、執行部の回答は財政状況の厳しさばかりでお金がないからできないでは、前進も進歩もありません。執行部の方々の発想の転換、観点を変えてみれば、異なる道も開けるのではないのでしょうか。議員も執行部も代案を示すことが、必要かと思えます。それが、執行部から予定外

の回答を引き出す効果があるのではないのでしょうか。

議会での要望事項の審議は、市民の目線で審議判断をお願いしたいと思う。

先年、執行部より区長会に調査要望があつた外灯・カーブミラーの件にしても、昨年九月の定例会で、「防犯灯新設の予算増額を」の討議がなされていますが、外灯新設工事予算が、十九万円と知り驚いています。

この件で、議会と執行部が真剣な討議がなされていると思いますが、日の出地区の空き巣だけを見ても、潮来交番所管区では七四・四%の占有率となると、麻生警察署の資料に示されています。外灯設置により、犯罪が少しでも減少するのではないのでしょうか。安心・安全なまちづくりのた

め、予算の増額確保に努めていただきたいと思います。

高齢化が進み、潮来市も例外ではありません。介護保険制度が実施されていますが、「在宅重視」「サービス」「家族の負担軽減」等々うたい文句に踊らされた市民は、今多くの問題に直面しています。これらの問題に、議会と執行部は話し合いで疑問を解決し、市民に対し説明責任があると思います。どの問題でも、市長

の苦渋に満ちた姿を拝見していると、我々市民が自然発生的に協力体制をとることが必要不可欠であると思うのです。

「市民の安心・安全な町づくり」を目指し、執行部及び議員の皆様は今後ますますのご活躍をご祈念申し上げます。

編集後記

昨年末、インド洋スマトラ沖地震による大津波で、多くの方々が被災されました。心からお見舞いを申し上げますとともに、同じアジアの一員として救援復興に対する力強い支援活動が推進されることを祈って止みません。

さて、議会の方ですが十一月二日に女性議会（いきいき議会）が開催されました。女性ならではのきめ細かい質問内容で、再質問も活発に出されるなど、市政に対する関心の高まりを感じました。傍聴した我々議員も市政の発展のために更なる努力を決意いたしました。

「議会だより」につきましては、多くの方々のご愛読を頂き、大変感謝いたしております。今後も市民の皆さまのご協力とご指導を頂きながら、より良い議会広報紙づくりに励んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、議員活動日誌につきましては、次回に掲載いたします。（柚木 巖）

議会広報編集委員会

委員長 栗飯原治雄

副委員長 内田 正一

委員 篠塚貴美子

委員 柚木 巖

委員 吉川 俊